

農業集落排水事業特別会計

平成 31 年度筑西市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度筑西市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 993,857 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日提出

筑西市長 須 藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		27,700
	1 分担金	27,700
2 使用料及び手数料		253,786
	1 使用料	253,786
3 県支出金		146,937
	1 県補助金	114,144
	2 交付金	32,793
4 財産収入		263
	1 財産運用収入	263
5 繰入金		393,367
	1 一般会計繰入金	353,293
	2 基金繰入金	40,074
6 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
7 諸収入		4
	1 市預金利子	1
	2 雑入	3
8 市債		168,800
	1 市債	168,800
歳 入 合 計		993,857

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		711,689
	1 農業集落排水事業費	711,689
2 公債費		279,168
	1 公債費	279,168
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		993,857

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	112,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見 直し後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者と協定するも のによる。た だし市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還もしくは 低利に借換えす ることができる。
農 業 集 落 排 水 企 業 会 計 適 用 債	56,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	27,700	56,555	△28,855
2 使用料及び手数料	253,786	252,693	1,093
3 県支出金	146,937	340,054	△193,117
4 財産収入	263	251	12
5 繰入金	393,367	377,222	16,145
6 繰越金	3,000	5,000	△2,000
7 諸収入	4	4	0
8 市債	168,800	297,000	△128,200
歳 入 合 計	993,857	1,328,779	△334,922

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業費	711,689	1,042,562	△330,873
2 公債費	279,168	283,217	△4,049
3 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	993,857	1,328,779	△334,922

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	27,700	56,555	△28,855
1 分担金	27,700	56,555	△28,855
1 農業集落排水事業分担金	27,700	56,555	△28,855
2 使用料及び手数料	253,786	252,693	1,093
1 使用料	253,786	252,693	1,093
1 農業集落排水使用料	253,786	252,693	1,093
3 県支出金	146,937	340,054	△193,117
1 県補助金	114,144	317,384	△203,240
1 農業集落排水事業補助金	114,144	317,384	△203,240
2 交付金	32,793	22,670	10,123
1 農業集落排水事業交付金	32,793	22,670	10,123
4 財産収入	263	251	12
1 財産運用収入	263	251	12
1 利子及び配当金	263	251	12
5 繰入金	393,367	377,222	16,145
1 一般会計繰入金	353,293	348,786	4,507
1 一般会計繰入金	353,293	348,786	4,507
2 基金繰入金	40,074	28,436	11,638
1 基金繰入金	40,074	28,436	11,638

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業分担金	27,700	1 農業集落排水事業受益者分担金	
1 農業集落排水使用料（現年度分）	251,090	1 農業集落排水使用料（現年度分）	
2 農業集落排水使用料（滞納繰越分）	2,696	1 農業集落排水使用料（滞納繰越分）	
1 農業集落排水事業補助金	114,144	1 農業集落排水事業補助金	95,000
		2 りん除去支援事業費補助金	2,184
		3 湖沼水質浄化農業集落排水接続支援事業費補助金	3,960
		4 広域化・共同化事業補助金	5,000
		5 機能強化事業補助金	8,000
1 農業集落排水事業交付金	32,793	1 農業集落排水事業交付金	
1 利子及び配当金	263	1 農業集落排水事業基金利子	72
		2 農業集落排水事業減債基金利子	191
1 一般会計繰入金	353,293	1 一般会計繰入金	
1 基金繰入金	40,074	1 農業集落排水事業基金繰入金	31,318

(款) 5 繰入金
(項) 2 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6	繰越金		3,000	5,000	△2,000
	1	繰越金	3,000	5,000	△2,000
		1 繰越金	3,000	5,000	△2,000
7	諸収入		4	4	0
	1	市預金利子	1	1	0
		1 市預金利子	1	1	0
	2	雑入	3	3	0
		1 雑入	3	3	0
8	市債		168,800	297,000	△128,200
	1	市債	168,800	297,000	△128,200
		1 農業集落排水事業債	168,800	297,000	△128,200
歳 入 合 計			993,857	1,328,779	△334,922

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 農業集落排水事業減債基金繰入金 8,756
1 繰越金	3,000	1 前年度繰越金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 税還付金	1	1 消費税還付金
2 雑入	2	1 雑入 1 2 全国市有物件共済等保険金 1
1 農業集落排水事業債	112,000	1 農業集落排水事業債
2 農業集落排水企業会計適用債	56,800	1 農業集落排水企業会計適用債

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	711,689	1,042,562	△330,873	145,870	168,800	313,071	83,948
1 農業集落排水事業費	711,689	1,042,562	△330,873	145,870	168,800	313,071	83,948
1 農業集落排水総務費	449,269	383,216	66,053	37,870	56,800	290,171	64,428
						59,845	
						5,735	0
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		5,468	
				(財)農業集落排水事業基金 金利子		72	
				(財)農業集落排水事業減 債基金金利子		191	
				(諸)市預金金利子		1	
				(諸)消費税還付金		1	
				(諸)雑入		1	
				(諸)全国市有物件共済等 保険金		1	
						671	0
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		671	
						3,451	0
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		3,451	
						31,726	0
				(県)農業集落排水事業交 付金		31,726	
						2,184	0
				(分)農業集落排水事業受 益者分担金		4,800	
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		195,354	
				(使)農業集落排水使用料 (滞納繰越分)		2,696	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	28,862	◎ 農集排職員給与関係経費 59,845 2 給料 28,862
3 職員手当等	21,675	3 職員手当等 21,675 4 共済費 9,308
4 共済費	9,308	
9 旅費	66	◎ 農集排一般事務費 5,735 9 旅費 16
11 需用費	126,951	11 需用費 1,153 12 役務費 573 13 委託料 3,689
12 役務費	2,729	事務機器保守点検委託料 81 農業集落排水使用料管理システム保守委託料 1,509 農業集落排水使用料管理システム改修委託料 647 圧着はがき作成委託料 924 公営企業会計システム保守委託料 528
13 委託料	214,578	23 償還金利子及び割引料 1 その他の還付金 1
15 工事請負費	3,600	25 積立金 265 農業集落排水事業基金積立金 73 農業集落排水事業減債基金積立金 192
16 原材料費	869	27 公課費 38
18 備品購入費	100	
19 負担金補助及び交付金	5,501	◎ 農業集落排水協議会参画事業 671 19 負担金補助及び交付金 671 45 その他負担金（農林） 671 土地改良事業団体連合会負担金 600 県農業集落排水連絡協議会負担金 51 （一社）地域環境資源センター負担金 20
23 償還金利子及び割引料	1	
25 積立金	31,991	
27 公課費	3,038	◎ 農業集落排水事業消費税関係経費 3,451 13 委託料 451 消費税申告業務委託料 451 27 公課費 3,000
		◎ 農業集落排水事業基金積立事業 31,726 25 積立金 31,726 農業集落排水事業減債基金積立金 31,726
		◎ 農業集落排水処理施設維持管理経費 235,632 11 需用費 88,010 12 役務費 2,156 13 委託料 145,466 電気設備保安業務委託料 2,141 消防設備保守点検委託料 243 施設管理委託料 136,000 日常管理委託料 6,982

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				(県)りん除去支援事業費補助金		2,184	0
				(繰)農業集落排水事業基金繰入金		30,598	
						42,047	
				(使)農業集落排水使用料(現年度分)		42,047	422
					56,800		
				(市)農業集落排水企業会計適用債		56,800	
							0
					3,960	820	
				(使)農業集落排水使用料(現年度分)		100	4,161
2 農業集落排水建設事業費	262,420	659,346	△396,926	(県)湖沼水質浄化農業集落排水接続支援事業費補助金		3,960	
				(繰)農業集落排水事業基金繰入金		720	
						3,999	
				(使)農業集落排水使用料(現年度分)		3,999	12,060
				108,000	112,000	22,900	19,520
				95,000	112,000	22,900	2,400
				(分)農業集落排水事業受益者分担金		22,900	5,060
				(県)農業集落排水事業補助金		95,000	
				(市)農業集落排水事業債		112,000	
					8,000		12,060
				(県)機能強化事業補助金		8,000	
					5,000		5,060

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		検査委託料 100 ◎ 農業集落排水処理施設修繕事業 42,047 11 需用費 37,578 15 工事請負費 3,600 道路補修工事費 3,600 16 原材料費 869 ◎ 農業集落排水企業会計移行事業 57,222 9 旅費 50 11 需用費 50 13 委託料 56,872 固定資産調査・評価作業委託料 7,310 移行事務支援委託料 5,202 企業会計システム導入委託料 13,340 管路台帳システム導入委託料 31,020 18 備品購入費 100 19 負担金補助及び交付金 150 7 その他負担金（共通） 150 諸会議出席負担金 150 ◎ 農業集落排水促進事業 4,780 11 需用費 100 19 負担金補助及び交付金 4,680 65 その他補助金（農林） 4,680 農業集落排水設備等整備費補助金 720 湖沼水質浄化農業集落排水接続支援事業費補助金 3,960 ◎ 農集排経営戦略策定事業 8,160 11 需用費 60 13 委託料 8,100 経営戦略策定委託料 8,100
11 需用費	290	◎ 河間北部地区農業集落排水処理施設建設事業 232,300 11 需用費 170
13 委託料	45,102	13 委託料 15,102 設計監理委託料 15,102
15 工事請負費	215,928	15 工事請負費 215,928 農集排建設工事費 215,928
18 備品購入費	1,000	18 備品購入費 1,000
22 補償補てん及び賠償金	100	22 補償補てん及び賠償金 100 ◎ 農集排処理施設機能強化事業 20,060 11 需用費 60 13 委託料 20,000 機能診断委託料 20,000 ◎ 農集排広域化・共同化事業 10,060

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
						(県)広域化・共同化事業補助金		5,000
2	公債費		279,168	283,217	△4,049	1,067		8,756
	1 公債費		279,168	283,217	△4,049	1,067		8,756
	1 元金		218,559	219,199	△640			6,088
								6,088
						(繰)農業集落排水事業減債基金繰入金		6,088
	2 利子		60,609	64,018	△3,409	1,067		2,668
						1,067		2,668
						(県)農業集落排水事業交付金		1,067
						(繰)農業集落排水事業減債基金繰入金		2,668
3	予備費		3,000	3,000	0			3,000
	1 予備費		3,000	3,000	0			3,000
	1 予備費		3,000	3,000	0			3,000
歳 出 合 計			993,857	1,328,779	△334,922	146,937	168,800	321,827
								356,293

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		11 需用費 60 13 委託料 10,000 農集排広域化・共同化計画策定委託料 10,000
23 償還金利子及び割引料	218,559	◎ 地方債償還元金 218,559 23 償還金利子及び割引料 218,559 地方債償還元金 218,559
23 償還金利子及び割引料	60,609	◎ 地方債償還利子 60,609 23 償還金利子及び割引料 60,609 地方債償還利子 60,579 一時借入金利子 30
29 予備費	3,000	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 8	—	28,862	21,675
前年度	(-) 8	—	28,751	21,354
比 較	(-) —	—	111	321

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	858	620	627	—	1,441	—
	前年度	900	324	516	—	1,601	—
	比 較	△ 42	296	111	—	△ 160	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

明 細 書（農業集落排水）

（単位：千円）

	共 済 費	合 計	備 考
計			
50,537	9,308	59,845	
50,105	8,921	59,026	
432	387	819	

（単位：千円）

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	576	12,087	909	660	3,897	21,675
—	951	12,001	919	260	3,882	21,354
—	△ 375	86	△ 10	400	15	321

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	111	1) 給与改定に伴う増減分	66
		2) 昇給に伴う増加分	617
		3) その他の増減分	△ 572
職員手当	321	1) 制度改正に伴う増減分	174
		2) その他の増減分	147

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,637	—
	平均給与月額（円）	374,990	—
	平 均 年 齢（歳）	38.09	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,113	—
	平均給与月額（円）	334,700	—
	平 均 年 齢（歳）	38.03	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{37.5}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{37.5}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{25.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	8	8	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	7	7	—
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	8	8	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	6	6	—
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	$\frac{(1.075)}{2.125}$	$\frac{(1.275)}{2.325}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.050)}{2.075}$	$\frac{(1.250)}{2.325}$	$\frac{(2.30)}{4.40}$	有	
国の制度	$\frac{(1.075)}{2.125}$	$\frac{(1.275)}{2.325}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置（2% ～ 20% 加算）	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置（3% ～ 45% 加算）	

キ 地域手当

(平成31年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	30年度末までの 支出見込額	
		期 間	金 額
農業集落排水処理施設維持管理委託	387,902に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	平成30年度まで	—

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度から 平成33年度まで	387,902に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範 囲内	6,552	—	381,350に消費 税額及び地方消 費税額を加算し た額の範囲内	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 2 9 年 度 末 現 在 高	平成 3 0 年 度 末 現 在 高 見 込 額
農 業 集 落 排 水 事 業 債	3,361,583	3,391,425
農 業 集 落 排 水 企 業 会 計 適 用 債	14,805	34,660
合 計	3,376,388	3,426,085

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高見込額
起債見込額	元金償還見込額	
112,000	216,019	3,287,406
56,800	2,540	88,920
168,800	218,559	3,376,326

